

1 . オリンピック招致と都市

尾崎 正峰

はじめに

東京都は、国内選考において福岡市を破り、2016 年のオリンピック大会の日本における立候補都市となった。2007 年 9 月 11 日には閣議了解も取り付けた（ただし、JOC との関係や国による財政援助などで、今後、紆余曲折があることも予測される。その意味で、閣議了解が招致へ向けての「拳国一致」体制の確立ととらえることはできない）。今後は、二度目のオリンピック開催都市となることをめざして、同様に名乗りを上げている（あるいは、今後、名乗りを上げてくる）世界の各都市との競争に入っていく。現代のオリンピックは、メディア・イベントとしての性格を付与される中で、グローバルなスペクタクルとしての位置づけを確固たるものとしている。メディアへの露出度の高さは、現代社会においては大きな価値であり、そこから大きな富を生み出す。そのことも含めて、オリンピックの開催都市となるか否か。それは、現在、世界の都市間競争にとってひとつのメルクマールとなっていてきており、従来以上に大きな意味を持ってきているということができよう。

その一方で、オリンピックやメガ・スポーツイベントの招致に反対する声も大きく、オリンピック招致に積極的に賛成する層ばかりではないという現実がある。

こうした事態の問題の焦点は（やや抽象的な物言いとなるが）「世界都市」をめざす中で、グローバル化するオリンピックやメガ・スポーツイベントを招致する過程に関わるさまざまなアクターが織りなす広義・狭義の政治過程、および、そこから発生するローカルな場での諸問題をいかに読み解くのか、という点にあると思われる。

東京のオリンピック招致・開催は何をめざすのか

今回、オリンピックの「招致レース」に立候補した東京都の思惑について、「東京オリンピック基本構想懇談会」（以下、「懇談会」と略）の報告書からとらえてみよう。

懇談会は、2016 年のオリンピック大会を招致する目的を「大きな可能性と潜在力を持ちながら世界に存在感を示しえないこの国を、前回の日本開催からおよそ半世紀振りとなるオリンピックによって立ち直らせ、世界にその底力を示す」ことであるとの基本認識から出発している。そして、大会の特徴を、「都市再生によって生み出された用地や既存の競技施設を最大限に活かし、半径 10 キロ圏内にほとんどの競技場と関連施設が配置できる」とする「世界一コンパクトな大会」からはじまり、自然エネルギーの供給基地や環境対応車など環境負荷の低い移動手段の確保などをめざす「環境フレンドリーな大会」のほかに、「ホスピタリティ溢れる大会」、「最先端技術がメリットを提供」、「斬新で未来を予感させる演出」など、キャッチフレーズ風に表現している。

さらに、こうした特徴を持つ大会が実現可能なのは、東京が他の都市と比較して、以下のような「ポテンシャル」をもっているからだとする。第一に、「都市機能の高密度な集中・集積」である。「政治、行政、経済の中核機能に加え、文化や芸術など様々な機能がこれほどまでに集中・集積した都市は、世界を眺めても東京のほかには見当たらない」とする。その内容は、「正確で安全な公共交通ネットワーク」と「世界一の駅の数と集積の度合い」などである。なお、この部分で、「域外流入による交通渋滞は大きな課題として残っており、

首都圏全体をカバーする環状道路ネットワークの整備が不可欠である」と述べていることに注目しておきたい（次項参照）。

次に「開催都市の財政力」があげられているが、「オリンピック開催都市には、五輪開催に耐え得る財政力が求められる」とした上で、「東京都は、過去 7 年間に及ぶ財政再建の取組みによって借金漬けの体質から脱し、健全財政への道筋を確かなものとしてきた」と自己評価し、「来年度、オリンピック開催準備基金を 1000 億円積み立て」を行うことを明言している。

こうした「ポテンシャル」を活用して「目指すべき東京の姿」は、以下のような柱立てで表現されている（括弧付の数字は筆者が便宜的につけた）。

- (1) 「効率的で高機能な都市」
- (2) 「安全で安心できる都市」
- (3) 「健康で安全な環境が確保された都市」
- (4) 「産業や人材の潜在力を引き出す都市」
- (5) 「成熟社会に相応しい風格のある都市」
- (6) 「文化と技術が融合した都市」
- (7) 「人間力と地域力を育むスポーツ愛好都市」

「世界都市 = 東京」へ向けて

招致のねらいとその背景に関わって、石原慎太郎東京都知事がオリンピック招致を取り上げて発言している、第 3 回都議会定例会（2005 年 9 月 20 日）第 4 回都議会定例会（2005 年 12 月 1 日）第 1 回都議会定例会（2006 年 2 月 22 日）それぞれの都議会における所信表明や施政方針表明に注目してみよう。とくに、2006 年 2 月 22 日の施政方針表明は、2 月 17 日に懇談会の座長から知事に議論の内容が報告されていることから分かるように、前項で見てきた懇談会の議論がそのまま踏襲されているとともに、開発地点や方法など、より具体的に述べられている。

第一に、オリンピック開催に向けて、道路を中心とする交通関連の整備である。「幹線道路ネットワークなどの広域的な交通基盤の集中的な整備」

「羽田空港の再拡張・国際化」、「横田基地の軍民共用化による空のアクセスの拡充」などがあげられている。最後の未完成区間であった住宅密集地に半地下式のトンネルを通す方法で環状 8 号線が全線開通したほか、都内、および多摩地域の道路整備・建設は進められている。しかし、こうした現状でも不十分として、「首都圏の道路ネットワークは、その機能を未だ十分に発揮できない状況にあります。10 年後の五輪開催に向けて、三環状道路をはじめとする骨格的な道路ネットワークの整備に全力で取り組んでまいります」と述べている。

もう一つの焦点が、臨海副都心開発である。構想から 20 年⁽¹⁾という歳月の中で、バブル崩壊、青島都知事による（一部）方針転換、などの問題をはらみながらも開発を進めてきた臨海副都心の「完成」をめざす上での絶好の機会として位置づけているといえる。

第三に、観光の振興である。キャッチフレーズ的にとらえれば「水の都の復活」、あるいは「水辺の再生」によって、海外を含めた多くの人々を惹きつける「集客都市」をめざし、都市の活力の再生へつながるとの認識を示している。

次に、オリンピック招致・開催のために示された構想が都政全体においてどのような位置づけのものであるかについて理解するために、石原都政が発表した『東京構想 2000』や『東京都市白書 2000』に目をやる必要がある。これらの計画において首都圏の改造計画が示されているが、その目的は「世界都市間競争に勝利」すること、そして、「世界都市 = 東京」を実現することとされている⁽²⁾。

1980 年代における東京の世界都市構想は、その実現のための基盤を欠いており、挫折を余儀なくされたが、石原都政となり、あらためて世界都市としての離陸を志向している⁽³⁾。その方向性とプランの表明である『東京構想 2000』や『東京都市白書 2000』の中に登場する施策は、ここまで見てきたオリンピック招致の過程で語られてきたものと符号する。たとえば、臨海部の位置づけとその開発構想は酷似している。あらためて懇談会の報

告書を見れば、「オリンピック招致を契機に、東京の持つ可能性を存分に開花させ、東京を 21 世紀に相応しい近未来的な都市につくり上げていく」と述べられている。知事発言の中の「幹線道路ネットワークなどの広域的な交通基盤の集中的な整備」等々の施策案は、世界都市へ向けてのインフラ整備という位置づけになろう。『東京構想 2000』や『東京都市白書 2000』、そして、オリンピック招致への立候補という 2 つの事柄が現れた時期をも考慮に入れば、「世界都市 = 東京」が先にあり、オリンピックはその起爆剤としての位置づけということになろう。この点は、都政に長年携わっていた関係者にも共通する見方である⁽⁴⁾。

小括

現在の 2016 年大会招致をめぐる東京の状況を概観してきたが、「イベントに関連して都市改造が実行される最大の理由は、インフラ整備に対する財政の集中投資が国レベルにおいても自治体レベルにおいてもイベント開催時に限って正当化され、許容される」⁽⁵⁾（傍点、原文）という、1964 年の東京オリンピック時の評価が、40 年を経た現在においてもあてはまるといえよう。インフラ整備は「世界都市」の基盤として不可欠のものであるとはいえ、いわば古いタイプの開発主義的発想が根強く残っているといえる。

そうした開発主義的な性格ゆえに、招致推進への動きと同時に、招致に対する反対の声も上がってきている。

そこでの論点は、第一に、国や地方自治体の財政問題が顕在化している時期にあってオリンピック関連事業に莫大な税金を投資することへの疑義である。地方財政の現状を見るならば、ある部分「東京都の一人勝ち」という側面もあるが、いずれにしても、現在、公的な財政を投資する対象としてオリンピックがふさわしいかどうかについて疑問が呈されている。

第二に、道路などのインフラ整備にともなう環

境破壊への懸念である。東京ではすでに都心の幹線道路や圏央道などの道路建設・整備の過程で、自然破壊や環境問題が争点化し、その開発手法を含めて住民訴訟まで起こっているのが現実である。

第三に、オリンピック招致賛成への強制への反発がある。2005 年 6 月の瑞穂町議会が東京都内で唯一オリンピック招致決議案を否決したことに對して、石原都知事は「頭がどうかしてるんじゃないのか」などと強い調子で不快感を示すなど、オリンピック反対の議論を認めない東京都と知事の姿勢の問題がある。

こうした意見が出されてくる背景には、1964 年大会のときのように、都市の開発がもたらすものを単純にポジティブな側面だけで描くことはできない時代状況の中で、今後の東京が向かうべき都市像のイメージがつかみにくくなっていることがあるといえる。都市社会学の研究動向を概観すれば明らかなように、「世界都市」をめざす都市、その成長がそこに暮らす人々に利益をもたらすとは限らず、逆に、不利益を被る人々が増大する可能性すら含んでいるという問題もある。こうした錯綜した状況の中でのオリンピック招致をめぐるのは、明快な答えを導き出すのは至難の業であり、さまざまなジレンマが存在するはずであるが、現時点においては、そうした葛藤の跡は見えてきていない。比喩的に言えば、懇談会報告書や知事発言に見る招致のメリットを全面に出した“単純明快”な“分かりやすさ”が、逆に、人々に現実とのギャップを感じさせ、多くの点について疑問を抱かせることになっているのではないだろうか。

懇談会の報告書に今一度立ち戻れば、「目指すべき東京の姿」の最後に掲げられた「人間力と地域力を育むスポーツ愛好都市」には次のように述べられている。

「スポーツを通じて、我慢する心や礼儀正しさが子どもたちの中に生まれている。地域に根付いたスポーツクラブ等が、子育て、防犯などの地域のコミュニティ機能を担っている。大規模スポーツイベントにより、都市の素晴らしさを世界に発

信するとともに、スポーツへの関心が高まっている。老若男女誰もが身近な地域で、多様なスポーツを気軽に楽しめる社会がつけられている。」

スポーツの側からするならば、この点こそが第一にあげられるべきであると思う。そして、地域のスポーツ振興のために、「地域に根付いたスポーツクラブ」の育成・発展とその活動の基盤整備に本格的に取り組む必要がある。

スポーツ政策の動向⁽⁶⁾を見るならば、2000年9月、文部科学省の「スポーツ振興基本計画」が、そして、2002年7月、都のスポーツ振興基本計画として「東京スポーツビジョン」が策定されたが、その大きな柱となっているのが総合型地域スポーツクラブである。

総合型地域スポーツクラブの「モデル」とされるヨーロッパの国々と日本におけるスポーツクラブの活動の比較をするならば、1970年代以降、実践の蓄積を図ってきており、1999年に公共スポーツ施設を活動拠点とするスポーツクラブの数は約36万と推計されている⁽⁷⁾。クラブ数だけを見るとドイツをはるかにしのいでいるように見えるが、1クラブあたりの会員数は28.2人であることから、クラブ会員の総数の対人口比は大きく下回る。

地域のスポーツ振興のもうひとつの軸となる公共スポーツ施設の整備は、著しく遅れている。1972年の保健体育審議会答申に盛り込まれた施設整備基準がいまだに未達成である⁽⁸⁾。このことは、スポーツクラブの活動基盤の脆弱さに直結する。1994年から1999年の間に約1万3000近くのクラブが活動を休止した大きな要因のひとつといえる。しかも、公共スポーツ施設の現状から、スポーツクラブが地域の中で増加・拡大すればするほど、それだけ施設が借りにくくなるという悪循環にもなっている。その意味で、日常のスポーツ活動のためのインフラ整備は依然として行政の重要課題であり、「大都市」東京にとっては、他の地域と比べてより喫緊で切実な課題となっていることができる。

この他にも、行政の専門職制度の未確立、指導者不足など課題が山積している。

これらの点を反映して、東京都における総合型地域スポーツクラブ設置の進行状況は、あまりはかばかしくない。

こうした課題を解決し、スポーツの公共的価値が社会的に承認され、スポーツを支える幅広い社会的基盤が形成され、スポーツクラブが生活の中に根付くこと。おそらく、そのことが実現して、ようやくオリンピックを招致する意味は何であるのかという問いが成立すると思われる。言ってみれば、「人間力と地域力を育むスポーツ愛好都市」は、オリンピック開催による到達点ではなく、オリンピック招致の出発点であるべきではないだろうか。

オリンピックは、われわれの足下のスポーツ環境と対立するものであってはならない。その両立と共生のために何が必要であるのか。その問いは、グローバル化が進む情勢下にあっても、ローカルな地場から発せられ、その解を探っていく営みが自発的な市民のイニシアチブに基づいて進められることによってこそ実のあるものとなる。

最後に、今後の課題として以下の点を記しておきたい。

東京都のオリンピック招致のねらいとその背景をここまで見てきたが、東京都が掲げる招致に関する議論にしても、筆者の分析にしても、ある意味ではローカルな視点からの発想といえる⁽⁹⁾。オリンピック招致という問題は、ある「場」において、ローカルな動きとグローバルな動きが交差し、ない交ぜとなる中から現出している現象の一つといえるが、現時点では、その関係構造は未だ明確なものとなっていない。たとえば、先に、「古いタイプの開発主義の残滓」との表現をしたが、では、グローバル化の進んだ現代の都市が「世界都市」をめざすときの「開発」の新しさ、都市政策、都市レジームの構築の際の特殊性とは何であるのか、という問いについて部分的に論じることができたが、全体像をフォローするには至っていないととらえている。その点をはじめとして、今後の課題としたい。

【付記】筆者は、研究会報告をもとに別稿（尾崎正峰「オリンピック、スポーツイベントと都市」柴田徳衛編著『東京問題』クリエイツかもがわ、2007）をまとめている。そのため本稿の叙述で重複する部分が多いが、各項目の詳細、および、本稿では割愛した1964年オリンピック東京大会の歴史的意味、スポーツイベントと都市再生に関する研究動向などの点については別稿を参照していただきたい。なお、別稿では紙幅の関係で掲載できなかった参考文献一覧を最後に記載した。

【注】

(1)臨海部開発の初発段階、その政治過程等については、町村敬志『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会、1994。とくに、5章を参照。

(2)「世界都市」の概念については、加茂利男『アメリカ二都物語』青木書店、1983。加茂利男「転換期の世界都市」柴田徳衛編『21世紀への大都市像』東京大学出版会、1986。加茂利男『世界都市』有斐閣、2005、など参照。

サスキア・サッセンなどの現代世界都市に関する研究が、その特質を描き出しているが、筆者なりにまとめれば、第一に、主要なアクターとして多国籍企業が位置づき、その拠点となること。そして、国際的分業を担う上での中枢管理機能をもっていることがあげられよう。第二に、人的な要素では、国際的なビジネス部門で働く専門性の高いホワイトカラー層の大量の集積、そうした層の人々を支えるサービス部門の充実と低賃金労働者の集積である。第三に、グローバル経済の進展と人的要素の混淆がもたらす側面として、資本と労働力の国際的な流動化・移動による外国資本、外国人労働者の大量移入がおこるが、このことによる諸問題、諸矛盾の発生と、それへの対処の社会的コストの増大である。Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo (Second Edition)*, Princeton University Press, 2001.

(3)加茂・前掲『世界都市』。および、武居秀樹「石原都政と多国籍企業の拠点都市づくり」『ポリテーク』第8号（特集「石原慎太郎研究」）旬報社、2004、を参照。

(4)青山俊、進藤兵、塚田博康「《座談会》石原都政は何を目指してきたか」『世界』2006年10月号、岩波書店。

(5)越沢明『東京都市計画物語』日本経済評論社、1991、222頁。

(6)尾崎正峰「日本のスポーツ政策の歴史的変遷」『スポーツ評論』15、創文企画、2006。

(7)日本スポーツクラブ協会『平成11年度地域スポーツクラブ実態調査報告書』、2000。

(8)尾崎正峰「地域スポーツへの『多元的参加』と『地方分権』」『地方分権と自治体社会教育の展望』東洋館出版社、2000。

(9)町村敬志「メガ・イベントと都市空間」『スポーツ社会学研究』15、2007。

<参考文献：上記【注】に掲げた以外のもの>

* 相川俊英『長野オリンピック騒動記』草思社、1998。

* 江沢正雄『オリンピックは金まみれ』雲母書房、1999。

* 古川隆久『皇紀・万博・オリンピック』中央公論社、1998。

* Hall, C. M., *Tourism and politics: Policy, power and place*, John Wiley, 1994.

* Hall, C. M., *Tourism in Australia: Impacts, planning and development* (2nd ed.), Longman Australia, 1995.

* 橋本一夫『幻の東京オリンピック』日本放送出版協会、1994。

* 波多野勝『東京オリンピックへの遥かな道』草思社、2004。

* 原田宗彦『スポーツイベントの経済学』平凡社新書、2002。

* 原田宗彦編著『スポーツ産業論入門（第3版）』杏林書院、2003。

* 広瀬一郎『新スポーツマーケティング』創文企画、2002。

* 市川昆、森遊机『市川昆の映画たち』ワイズ出版、1994。

* 石田頼房編『未完の東京計画』筑摩書房、1992。

- * アンドリュー・ジェニングス（野川春夫監訳）『オリンピックの汚れた貴族』サイエンティスト社、1998。
- * 影山健、岡崎勝、水田洋編著『反オリンピック宣言』風媒社、1981。
- * 上條典夫『スポーツ経済効果で元気になった街と国』講談社＋α新書、2002。
- * 清川正二『スポーツと政治』ベースボール・マガジン社、1987。
- * 講談社編『東京オリンピック - 文学者の見た世紀の祭典』講談社、1964。
- * 越沢明『東京の都市計画』岩波書店、1991。
- * 高津勝『現代ドイツスポーツ史序説』創文企画、1996。
- * 高津勝「スポーツと地域社会 - スポーツクラブを考える」『かんぽ資金』2005 年 10 月号、簡保資金振興センター。
- * 高津勝・尾崎正峰編著『越境するスポーツ』創文企画、2006。
- * Lawrence A. Wenner (ed.), *MediaSport*, Routledge, 1998.
- * Magdalinski, Tara and John Nauright, *Commercialisation of the Modern Olympics, in Trevor Slack (ed.), The Commercialisation of Sport*, Routledge, 2004.
- * 町田和信『ドキュメント志賀高原・岩菅山の2000日』新日本出版社、1991。
- * 町村敬志・西澤晃彦『都市の社会学』有斐閣、2000。
- * 増田聡「東京オリンピックと首都改造」吉原直樹『都市経営の思想』青木書店、2000。
- * メディア総合研究所編『新スポーツビジネス最前線』花伝社、2006。
- * 文部省『日本スポーツの現状』、1964。
- * 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説」() () ()『三重大学教育学部研究紀要』人文・社会科学、第36巻、第40巻、第44巻、1985、1989、1993。
- * 中村敏雄編『スポーツ評論 7 - メガ・イベントの思惑』創文企画、2002。
- * 尾崎正峰「スポーツ政策の形成過程に関する一研究 - オリンピック東京大会選手村の選定過程を対象に - 」『一橋大学研究年報人文科学研究』通巻39号、2002。
- * 尾崎正峰「新自由主義改革と地域スポーツの行方」渡辺治編『変貌する<企業社会>日本』旬報社、2004。
- * Roche, Maurice(ed.), 1998, *Sport, Popular Culture and Identity*, Meyer & Meyer Verlag.
- * Roche, Maurice, *Megaevents and Modernity: Olympics, Expos and the Growth of Global Culture*, Routledge, 2000.
- * ジャック K.坂崎『ワールドカップ - 巨大ビジネスの裏側』角川書店、2002。
- * 関春南『戦後日本のスポーツ政策』大修館書店、1997。
- * 柴田徳衛『現代都市論（第2版）』東京大学出版会、1976。
- * 清水諭編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房、2004。
- * ヴィヴ・シムソン、アンドリュー・ジェニングス（広瀬隆監訳）『黒い輪 - 権力・金・クスリ - オリンピックの内幕』光文社、1992。
- * 谷口源太郎『堤義明とオリンピック - 野望の軌跡』三一書房、1992。
- * D.チェルナシェンコ（小椋博・松村和則編訳）『オリンピックは変わるか』道和書院、1994。
- * 東京都編『第十八回オリンピック競技大会 - 東京都報告書』東京都、1965。
- * A.トムリンソン / G.ファネル編著（阿里浩平訳）『ファイブ リング サーカス』柘植書房、1984。
- * 吉見俊哉『博覧会の政治学』中央公論社、1992。
- * 吉見俊哉「幻の東京オリンピック」津金澤聰廣、有山輝雄編『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社、1998。
- * 『東京百年史』第6巻、ぎょうせい、1979。
- * 『オリンピック東京大会と政府機関等の協力』文部省、1965。
- * 『朝日新聞』2006年7月22日、土曜版。